

# 前事業年度の事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

特定非営利活動法人  
精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議

## 1 事業の成果

当法人は、平成15年4月7日付けにて北海道知事よりNPO法人の認証を受け「精神障害者共同住居」を設置・運営(道補助事業)し、平成18年10月1日からは「障害者自立支援法(現・障害者総合支援法)」に基づく共同生活援助事業所の指定を受け「精神障害者グループホーム事業(グループホームめぞん・ぼぷら事業)」を実施してきた。特に、本事業では、運営面において医療機関や関係機関等、他の福祉事業者との連携強化、スタッフと利用者の日常的なコミュニケーション場面の創出、利用者の自主性と人権の尊重、関係法令の遵守...などを通じて「質の高い障害福祉サービスの提供」を目標としてきた。

平成28年度は「利用者の高齢化及び重度化への対応」及び「緊急時(病状の急変や災害発生時)への対応」として、加齢や精神疾患の症状悪化(不眠を含む)や疾病等に伴い24時間体制による支援又は介護が必要な利用者が増加したことから、前年度から実施した夜勤職員2名体制に加え、これまでの「外部サービス利用型共同生活援助事業」から、世話人に加え、介護サービスを提供するための生活支援員を配置する「共同生活援助事業」に転換した。同時に、心身の不調等から日中活動を休んだ利用者の支援を行うために、日勤職員(看護職員を含む)の増員を図り、さらなるサービス提供体制の強化を図った。

また、平成28年度は、神奈川県相模原市の殺傷事件を踏まえ、無料で開設できるSNSを活用し、精神障害者に対する地域住民の理解を深めるための事業(社会啓発事業)に着手した。同時に、旭川保護観察所や医療観察制度道北地域連絡協議会など関係機関との連携を通じて「医療観察入院から地域生活への移行」の問題に取り組んだ。

### (1) 精神障害者グループホーム事業(グループホームめぞん・ぼぷら事業)

#### (a) 実施事業について

平成28年度は、前年度に引き続き、『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)』に従い、障害福祉サービス事業を実施した。具体的な事業としては、同法に基づき4月1日から30日までは「外部サービス利用型共同生活援助事業」を実施、5月1日以降は事業転換を図り「共同生活援助事業」を実施した。

#### (b) 具体的な事業展開

事業運営では、関係法令等に準じた基礎的な視点とこれに基づくサービス提供の加え、利用者の、心身の状況等(ADL・QOL)や生活ベースを理解・肯定すること 顕在能力(自立心や自助能力等)を低下させないこと 潜在能力(エンパワーメント)を引き出すこと プライバシーや人権を尊重すること...などを事業所としての重要かつ独自の視点と捉え、利用者一人ひとりの心身の状況を踏まえた個別支援計画に基づき、必要かつ適切な障害福祉サービスの提供に努めた。また、これら視点に基づくサービス提供に加え、前年度までと同様に利用者が協力し合いながら共同生活を営み、かつ、利用者間の交流を深めるための機会・場づくりとして、開設以来設置している「利用者自治会」の支援を行った。特に、平成28年度は、これまでの、共有スペースの清掃(週1回)や玄関前の除雪作業(冬期間)の実施共助体制による定期受診や買い物等の実行、利用者自治会議の開催などに加え、利用者間の親交を深めるために、野外食事会やカラオケ大会などの行事やレク活動を実施した。

#### ( ) 職員体制について

法及び道基準に基づき、平成28年4月1日~30の間は「指定外部サービス利用型共同生活援助事業所」として、利用者4人に対し世話人1人の割合の配置基準を採用し、管理者(常勤・兼務1人)、サービス管理責任者(非常勤・兼務1人)、世話人(常勤・専従2人、常勤・兼務2人)、常勤夜勤 従事者(4名)、平成28年5月1日以降は「指定共同生活援助事業所」として、利用者5人に対し世話人1人の割合の配置基準を採用し、管理者(常勤・兼務1人)、サービ

ス管理責任者（常勤・兼務1人）、世話人（常勤・兼務4人、非常勤・兼務1人）、生活支援員（常勤・兼務2人、非常勤・兼務1人）、看護職員（非常勤・兼務1人）、常勤夜勤従事者（4名）といった職員体制により障害福祉サービスの提供を行った。

（ ）防災管理体制及び緊急時対応について

防災管理体制及び緊急時対応の確保及び強化として、平成28年度は前年度同様、東日本大震災など近年発生した自然災害、近年の高齢者や障害者のグループホーム等で発生した死亡火災事故等を踏まえ、かつ、消防法や関係法令等に準じ、利用者の高齢化や重度化等を踏まえ、月1回のペースで避難訓練を実施するなど防災体制および緊急時対応の強化を図った。

また、神奈川県相模原市の障害者殺傷事件を踏まえ、防犯体制の強化も図った。

消防設備等点検の実施（消防法に基づく点検。年2回実施）

避難訓練の実施（全10回実施。うち4回は地震や津波も想定。また、夜間に3回実施）

（ ）各種行事・レク活動の実施について

今年度は、利用者間及び利用者・職員間の親交を深めるために各種行事等を積極的に実施した。

なお、これら行事及びレク活動には、これまで共同生活に馴染めず、居室にこもりがちだった利用者も積極的に参加し、利用者間の親交を深めるにとどまらず、生活サイクル、QOL、ADL第三者に対する意思表示の改善など多面的に良好な結果をもたらした。

野外食事会（平成28年7月1日及び8月4日）

クリスマス会（平成28年12月22日）

年越し食事会（平成28年12月31日）

新年食事会（平成29年1月1日）

カラオケ大会（毎週木曜日）

（ ）職員の資格取得について

平成28年度は、世話人2人が「介護支援専門員実務研修修了者（介護支援専門員）」に合格した。これにより、有資格者等（重複）は、介護福祉士2人、准看護師1人、介護支援専門員実務研修修了者（介護支援専門員）3人、社会福祉主事任用資格研修修了者2人、介護職員初任者研修修了者（旧・介護ヘルパー二級）2人、相談支援従事者研修（基礎研修）修了者2人、相談支援従事者研修（サービス管理責任者向け）修了者3人、サービス管理責任者研修修了者2人（全分野）および1人（第3分野「地域生活」）となった。

（c）事業の成果

平成28年度は、延べ2,454人に対しサービスを提供した。利用者の入れ替り（入退去）は無かったが、入院者が発生したため、実人数7人に対し、平均利用者数が6.8人/日（前年度6.1）となった。

しかし、利用率97.1%と前年度（87.1%）に比べ10ポイント伸び、サービス提供体制の強化を図った効果が利用実績に現れた結果となった。

なお、平成28年度は心身の不調から日中活動を休む傾向にある利用者が増加したため、日勤職員を増員し、日中支援を行った。年度内の提供日数239日、延べ提供人数716人、日中活動先の提供日数に対し当事業所により日中支援提供した率98.4%、提供日1日当りの平均提供人数3.0人であった。

表-1 平成28年度 利用者の実人数

(人)

項目	年・月	平成28年										平成29年			年度合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
実人数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7			7	
支援 区 分 別	区分1及び非該当														
	区分2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	区分3	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	
	区分4	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	
	区分5														
	区分6														

注) 実人数の「年度合計」欄は、各月ごとの実人数を合算したものではない。

表-2 平成 28 年度 利用者の利用延べ人数

(人)

項目	年・月	平成 28 年										平成 29 年			年度 合計	平均利 用者数
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
利用者延べ人数		180	186	184	205	217	210	217	210	217	215	196	217	2,454	6.8	
支援 区 分 別	区分1及び非該当															
	区分2	90	93	90	93	93	90	93	90	93	93	84	93	1,095	3.0	
	区分3	60	62	60	62	62	60	62	60	31	31	28	31	609	1.7	
	区分4	30	31	34	50	62	60	62	60	93	91	84	93	750	2.1	
	区分5															
	区分6															
営業日数(日)		30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365		

注) 平均利用者数は、利用者延べ人数の年度合計を年間営業日数で乗じて得た数(人/日)

表-3 平成 28 年度 日中活動を休んだ利用者への日中支援状況

項目	年・月	平成 28 年										平成 29 年			年度 合計	年度 平均
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
日中支援対象日数(日)		20	19	22	20	22	20	20	20	20	18	20	22	243	-	
日中支援提供日数(日)		16	17	21	20	22	20	20	20	21	20	20	22	239	-	
日中支援延べ人数(人)		22	27	42	62	73	66	77	68	69	62	69	79	716	-	
1日当り支援人数( / )		1.4	1.6	2.0	3.1	3.3	3.3	3.9	3.4	3.3	3.1	3.5	3.6	-	3.0	
日中支援提供日率( / )		80.0	89.5	95.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.0	111.1	100.0	100.0	-	98.4	

注) 日中支援提供日率の 12 月・1 月は利用者の日中活動先の年末年始休業日の関係から 100%を超える値を示すなどの誤差が発生する。

## (2) 地域住民の理解を深める事業(社会啓発事業)

## (a) 実施事業について

定款に掲げる事業の中の精神障害者に対する「地域住民の理解を深めるための事業(社会啓発事業)」を非営利活動法人として必要な基礎的な運営管理も持ち合わせながら実施した。

また、関係機関との連携を通じて、精神障害者に対する理解の促進、地域生活に対する理解の向上を図るための活動を行った。

## (b) 具体的な事業展開

平成 28 年度は、次年度から予定している「地域住民の理解を深める(社会啓発)ための専用ホームページ」の開設準備として、無料の「SNS(フェイスブック)」を活用し、NPO 法人としての取り組み及びグループホームめぞん・ぼぷらの運営の紹介、精神障害者に係る情報提供などを行った。

また、「医療観察入院から地域生活への移行」の問題解決に向けた取り組みとして、旭川保護観察所や医療観察制度道北地域連絡協議会と連携を図ったと共に、これら機関において開催される会議や会合、研修会に出席した。特に、稚内市外の医療観察法に基づく指定入院機関に入院する者の今後の地域生活移行について具体的に協議及び意見交換を行った。

なお、これらの活動と共に、今後予定されている精神保健福祉法の改正等を見据えた精神障害者の支援の在り方、市町村を主体とした関係機関の連携(ネットワーク)の在り方に対する検討についても一部着手した。

## (c) 事業の成果

平成 28 年度の SNS サイト(サイト : NPO 法人精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議、サイト : グループホームめぞん・ぼぷら)への閲覧者数(年間)は、合計で延べ 1,078 人に達した。

これらの試行結果により、次年度、精神障害者に対する地域住民の理解を深めるための専用ホームページを開設するための基本方針や内容等を決定する上での判断材料を得ることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
精神障害者グループホーム事業	グループホームめぞん・ぼぱら事業 障害者総合支援法に基づく【指定外部サービス利用型共同生活援助事業】	平成28年4月1日 ～ 平成28年4月30日	稚内市はまなす2-12-5	管理者(常勤・兼務)1人 サービス管理責任者(非常勤・専従)1人 世話人(常勤・専従)2人 (常勤・兼務)2人 利用者:世話人=4:1 夜間従事者(常勤世話人兼任)4人	精神障害者7人 [GH利用実績] 実人数7人 延人数2,454人/年度 平均利用者数6.8人/日 稼働率97.1%	事業費23,209,093 管理費0
	グループホームめぞん・ぼぱら事業 障害者総合支援法に基づく【指定共同生活援助事業】	平成28年5月1日 ～ 平成29年3月31日	稚内市はまなす2-12-5	管理者(常勤・兼務)1人 サービス管理責任者(常勤・兼務)1人 世話人(常勤・兼務)4人 (非常勤・兼務)1人 利用者:世話人=5:1 生活支援員(常勤・兼務)2人 (非常勤・兼務)1人 看護職員(非常勤・兼務)1人 夜間従事者(常勤世話人兼任)4人	[日中支援実績] 提供日数239日/年度 延べ人数716人/年度 1日当たり平均支援人数3.0人/日 支援提供日率98.4%	
地域住民の理解を深めるための活動	社会啓発事業	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日	稚内市はまなす2-12-5	事務局 3名	[年間閲覧者数]サイト延べ284人 サイト延べ794人 (計)1,078人	事業費0 管理費285,414

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(定款上、「その他の事業」の定めなし)						

# 活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
正会員受取会費	50,000		
<b>【事業収益】</b>			
障害福祉サービス等事業収益	23,706,920		
<b>【その他収益】</b>			
受取 利息	507		
雑 収 益	296,670	297,177	
経常収益 計			24,054,097
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
給料 手当(事業)	14,889,033		
退職給付費用(事業)	467,800		
法定福利費(事業)	2,031,995		
福利厚生費(事業)	71,545		
人件費計	17,460,373		
(その他経費)			
業務委託費(事業)	216,979		
給 食 費(事業)	731,980		
印刷製本費(事業)	50,641		
旅費交通費(事業)	172,098		
通信運搬費(事業)	158,018		
消耗品 費(事業)	202,466		
備 品 費(事業)	251,739		
修 繕 費(事業)	77,004		
水道光熱費(事業)	1,166,091		
賃 借 料(事業)	22,464		
減価償却費(事業)	1,808,756		
保 険 料(事業)	155,050		
新聞図書費(事業)	51,912		
諸 会 費(事業)	12,000		
研 修 費(事業)	135,400		
支払手数料(事業)	16,465		
支払 利息(事業)	315,119		
雑 費(事業)	204,538		
その他経費計	5,748,720		
事業費 計			23,209,093
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
会 議 費	2,110		
旅費交通費	89,160		
通信運搬費	1,248		
賃 借 料	120,000		
諸 会 費	50,000		
支払手数料	216		
管理 諸費	22,680		
その他経費計	285,414		
管理費 計			285,414
経常費用 計			23,494,507
当期経常増減額			559,590
<b>【経常外収益】</b>			
経常外収益 計			0
<b>【経常外費用】</b>			

# 活動計算書

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議

[税込] (単位: 円)  
自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	559,590
経理区分振替額	0
当期正味財産増減額	559,590
前期繰越正味財産額	11,109,276
次期繰越正味財産額	11,668,866

## 貸 借 対 照 表

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議  
全事業所

[税込] (単位:円)  
平成29年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		未 払 金	1,869,358
現 金	7,600	預 り 金	540,291
小口 現金	48,689	流動負債 計	2,409,649
普通 預金	9,989,837	<b>【固定負債】</b>	
現金・預金 計	10,046,126	長期借入金	12,417,210
(売上債権)		退職給付引当金	467,800
未 収 金	3,760,220	固定負債 計	12,885,010
売上債権 計	3,760,220	<b>負債合計</b>	<b>15,294,659</b>
(その他流動資産)		<b>正 味 財 産 の 部</b>	
前払 費用	9,720	<b>【正味財産】</b>	
仮 払 金	9,990	前期繰越正味財産額	11,109,276
その他流動資産 計	19,710	当期正味財産増減額	559,590
流動資産合計	13,826,056	正味財産 計	11,668,866
<b>【固定資産】</b>		<b>正味財産合計</b>	<b>11,668,866</b>
(有形固定資産)			
建 物	11,131,279		
建物附属設備	1,740,593		
什器 備品	265,597		
有形固定資産 計	13,137,469		
固定資産合計	13,137,469		
<b>資産合計</b>	<b>26,963,525</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>26,963,525</b>

## 財務諸表の注記

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議

平成29年 3月31日 現在

### 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：直接法

無形固定資産：直接法

(3). 引当金の計上基準

貸倒引当金：

賞与引当金：

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき

当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末

自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

(5). ボランティアによる役務の提供

該当なし

(6). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 【会計方針の変更】

該当なし

### 【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	G1のぞん・ぽぷら事業	社会福祉等事業（基本）	合計
(人件費)			
給料 手当(事業)	14,889,033		14,889,033
退職給付費用(事業)	467,800		467,800
法定福利費(事業)	2,031,995		2,031,995
福利厚生費(事業)	71,545		71,545
人件費計	17,460,373	0	17,460,373
(その他経費)			
業務委託費(事業)	216,979		216,979
給食費(事業)	731,980		731,980
印刷製本費(事業)	50,641		50,641
旅費交通費(事業)	172,098		172,098
通信運搬費(事業)	158,018		158,018
消耗品費(事業)	202,466		202,466
備品費(事業)	251,739		251,739
修繕費(事業)	77,004		77,004
水道光熱費(事業)	1,166,091		1,166,091
賃借料(事業)	22,464		22,464
減価償却費(事業)	1,808,756		1,808,756
保険料(事業)	155,050		155,050
新聞図書費(事業)	51,912		51,912
諸会費(事業)	12,000		12,000
研修費(事業)	135,400		135,400
支払手数料(事業)	16,465		16,465
支払利息(事業)	315,119		315,119
雑費(事業)	204,538		204,538
その他経費計	5,748,720	0	5,748,720
合計	23,209,093	0	23,209,093

### 【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

[税込] (単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物	24,756,155	0	0	24,756,155	△ 13,624,876	11,131,279
建物附属設備	8,567,245	0	0	8,567,245	△ 6,826,652	1,740,593
什器 備品	507,150	127,224	0	634,374	△ 368,777	265,597
合計	33,830,550	127,224	0	33,957,774	△ 20,820,305	13,137,469

【借入金を増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	14,351,584		1,934,374	12,417,210
合計				

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財産目録に計上された金額	役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
該当なし		
活動計算書計		

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

該当せず

# 財 産 目 録

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
平成29年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現 金	7,600
小口 現金	48,689
普通 預金	9,989,837
稚内信金 (1115601)	(8,938,351)
稚内信金 (1160274)	(1,051,486)
現金・預金 計	10,046,126

(売上債権)

未 収 金	3,760,220
国保連	(3,414,720)
利用者	(330,400)
職員	(15,100)
売上債権 計	3,760,220

(その他流動資産)

前払 費用	9,720
セコム	(9,720)
仮 払 金	9,990
労働保険料	(9,990)
その他流動資産 計	19,710

流動資産合計

13,826,056

### 【固定資産】

(有形固定資産)

建 物	11,131,279
建物附属設備	1,740,593
什器 備品	265,597
有形固定資産 計	13,137,469

固定資産合計

13,137,469

資産の部 合計

26,963,525

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未 払 金	1,869,358
預 り 金	540,291
住民税	(28,500)
所得税	(309,165)
健康保険料等	(202,626)
流動負債 計	2,409,649

### 【固定負債】

長期借入金	12,417,210
退職給付引当金	467,800
固定負債 計	12,885,010

負債の部 合計

12,885,010

15,294,659

正味財産

11,668,866